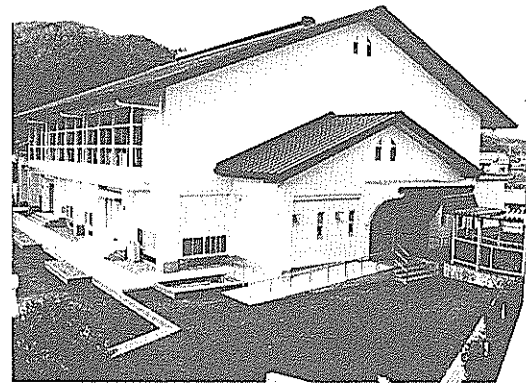


小集事業・義務

交付税伸び

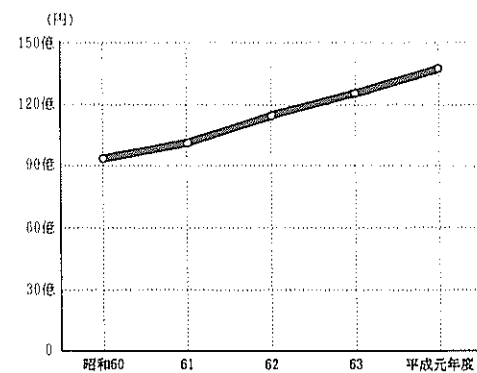
平成元年度の主な事業

| 事業 | 事業費 |
|----------------|------------|
| 小集落地区改良事業 | 35億1,600万円 |
| 十市小学校用地取得 | 3億6,400万円 |
| 稲生小学校屋内運動場増改築 | 1億6,500万円 |
| 長岡小学校校舎改築 | 1億6,100万円 |
| 後免野田小学校屋内運動場増改 | 1億6,000万円 |
| 十市保養所改築 | 1億4,100万円 |
| 市道南国110号線改良 | 1億1,900万円 |

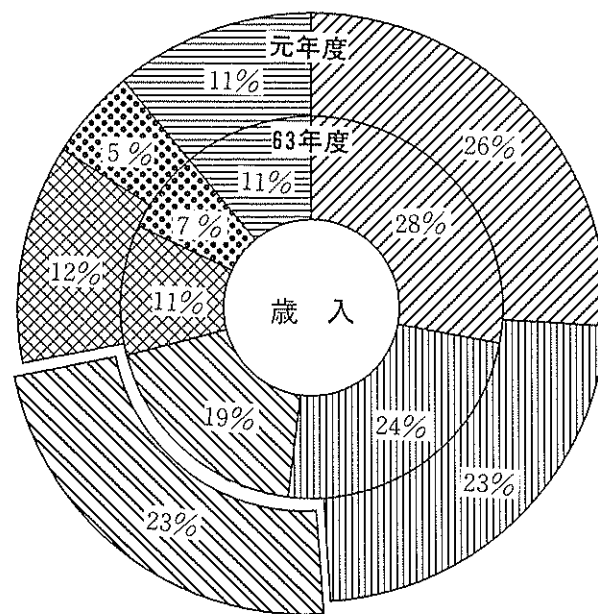


稲生小学校屋内運動場

地方債借入残高の推移



元年度歳入決算対前年度比較



| | 63年度 | 元年度 |
|-------|-------------|-------------|
| 総額 | 155億6,251万円 | 160億6,635万円 |
| 国庫支出金 | 43億3,473万円 | 41億2,882万円 |
| 市税 | 38億9,911万円 | 37億6,352万円 |
| 地方交付税 | 29億9,240万円 | 36億8,182万円 |
| 市債 | 16億9,440万円 | 18億7,610万円 |
| 県支出金 | 11億3,181万円 | 8億6,087万円 |
| その他 | 16億8,262万円 | 17億5,522万円 |

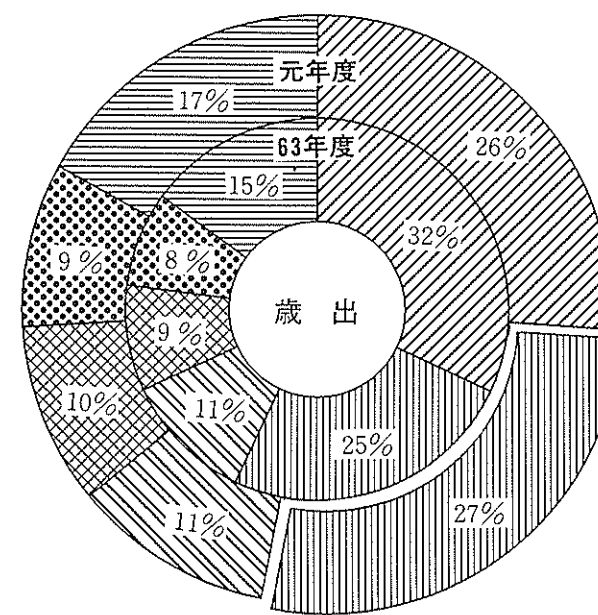
市税の内訳

| | |
|--------|------------|
| 市民税 | 17億5,241万円 |
| 固定資産税 | 17億1,705万円 |
| 市定自動車税 | 1億7,729万円 |
| 軽自動車税 | 6,602万円 |
| その他 | 5,075万円 |

教育施設の整備進む

経常収支比率やや好転

元年度歳出決算対前年度比較



| | 63年度 | 元年度 |
|-----|-------------|-------------|
| 総額 | 154億8,466万円 | 158億7,949万円 |
| 土木費 | 48億9,521万円 | 41億3,373万円 |
| 民生費 | 38億5,653万円 | 43億5,935万円 |
| 教育費 | 16億6,957万円 | 16億9,928万円 |
| 総務費 | 14億3,972万円 | 16億4,017万円 |
| 公債費 | 12億8,405万円 | 14億3,940万円 |
| その他 | 23億3,958万円 | 26億3,756万円 |

小集落地区改良事業住宅建設の減により土木費が減少していますが、その他の改良事業の法期限内完了を目指した事業の消化のため民生費が増えました。また、負債解消のための開発公社への支払いで商工費が、繰り上げ返済額の増のため公債費がそれぞれ増額しています。

市の財政がどのように運営されているのかを市民の皆さんに知っていただくため、財政事情を公表していますが、このほど平成元年度の決算見込額が明らかになりました。それによると、地方交付税等の歳入が増えたため、経常収支比率は前年度より低くなっており、財政状態はやや好転しています。

単年度収支399万円の赤字

平成元年度の一般会計は、当初予算額百四十三億九千七百七十九万円でしたが、決算見込額は、歳入百六十億六千六百三十五万円、歳出百五十八億七千九百四十九万円となり、差し引き二億八千六百八十六万円の赤字となりました。このうち二年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は五千五百九十四万円の

赤字ですが、前年度の実質収支が五千九百九十三万円の赤字であったため、単年度収支は三百九十九万円の赤字となりました。また、地方債借入残高も十一億八千七百六十六万円増加、累計百三十七億五千七百三十五万円となりました。今後の財政運営に対処するために、財政調整基金として五千万円を積み立て、さらに市債一億三千五百三十八万円を繰り上げて返済しました。

土木費が減り 民生費が増加

歳入総額は、前年度に比べ、三・二割増の五億三千八百四十四万円の増額。一般財源は一四割伸びており、若干ではありますが好転しています。しかし、依然として特定財源に依存する歳入構造となっています。地方交付税の増額は、市債返済のための財源対策償還基金等の増額によるものです。また消費税の導入による消費増税の増額により、地方譲与税が大幅に増えています。市債の増は義務教育施設整備等によるものです。

増収と

経常経費の削減が

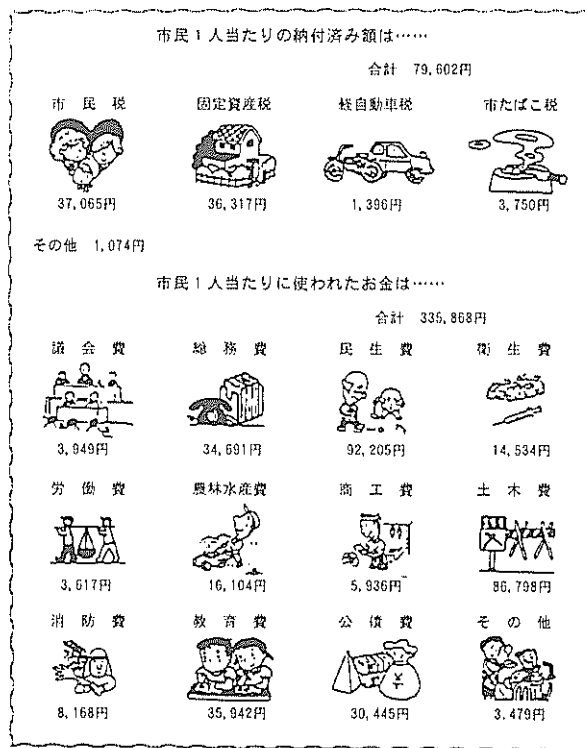
大きな課題

財政構造上の弾力性を示す経常収支比率は、七四・六割で、前年度に比べ七・八割低くなっており、財政健全化が見られません。特に人件費、扶助費、物件費が減少しています。この理由としては、人件費において総額は増加していますが、経常的な歳入が二二・五割高くなっているため、経常収支比率三・四割

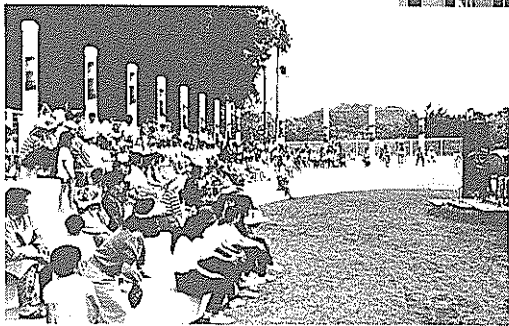
減となっています。また、扶助費は生活保護国庫支出金補助率が復元して増えたため、物件費は選挙、市制三十周年記念事業等臨時的経費が多かったために経常的な経費は減となっています。また、市税について徴集専門の収納係を設置し、滞納繰越分の徴収率向上に努めた結果、徴収率は九四・七割となり、前年度より一・九割向上しました。しかし、特定財源への依存度は前年度より二・五割下がったものの四七・九割と依然として高く、地方債借入残高も前年度

より十一億八千七百六万円増加しており、開発公社の負債も十二億円残っています。今後は、企業誘致等により市税の増収を図る一方、人件費等の経常経費の削減を図り、より一層財政を健全化させていくことが大きな課題と言えます。

※経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする一般財源がどの程度充当されているかをみるもの。



十市保育所の野外劇場



長岡小学校校舎

性質別歳入・歳出構成比

